第2章

高齢者を取り巻く現状と将来推計

- 第1節 人口の現状及び将来推計
- 第2節 高齢者の世帯の状況
- 第3節 認定者数の推移と将来推計
- 第4節 介護保険サービスの利用状況
- 第5節 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果
- 第6節 在宅介護実態調査結果

第2章 高齢者を取り巻く現状と将来推計

第1節 人口の現状及び将来推計

1 現在の人口構成

令和2年9月末現在の人口ピラミッドをみると、みよし広域連合で最も人口が多い層は、男性・女性ともに65歳～69歳となっており、75歳以上人口をみると男性より女性が多く、約2,600人多くなっています。

※資料：住民基本台帳 令和2年9月末日現在

2 高齢者人口及び高齢化率の推移

総人口は平成27年(43,337人)から令和2年(39,002人)にかけて4,335人減少していますが、65歳以上人口は平成27年(15,954人)から令和2年(16,122人)にかけて168人増加しています。なお、増加の内訳としては、後期高齢者の推移が810人の減少であるのに対し、前期高齢者は978人の増加となっています。

また、高齢化率も年々上昇しており、平成27年(36.8%)から令和2年(41.3%)にかけて4.5ポイント上昇しています。

単位:人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
総人口	43,337	42,625	41,721	40,807	40,044	39,002
年少人口(0歳～14歳)	4,154	4,048	3,958	3,854	3,776	3,587
生産年齢人口(15歳～64歳)	23,229	22,492	21,616	20,820	20,127	19,293
40歳～64歳	14,127	13,707	13,242	12,848	12,461	11,984
高齢者人口(65歳以上)	15,954	16,085	16,147	16,133	16,141	16,122
65歳～74歳(前期高齢者)	6,308	6,517	6,698	6,874	7,025	7,286
75歳以上(後期高齢者)	9,646	9,568	9,449	9,259	9,116	8,836
高齢化率	36.8%	37.7%	38.7%	39.5%	40.3%	41.3%
総人口に占める75歳以上の割合	22.3%	22.4%	22.6%	22.7%	22.8%	22.7%

※資料：住民基本台帳 各年9月末日現在

3 人口の将来推計

平成 27 年から令和 2 年の各年 9 月末現在の住民基本台帳人口を用いて、コーホート変化率法による人口推計を行った結果、総人口は今後も減少すると見込まれていますが、高齢化率は上昇を続け、団塊世代が後期高齢者（75 歳以上）となる令和 7 年には高齢化率は 45.0%に到達する見込みとなっています。

また、現状では前期高齢者が増加傾向、後期高齢者が減少傾向ですが、令和 3 年度以降は、前期高齢者が減少傾向、後期高齢者が増加傾向となる見込みとなっています。

単位：人

区分	第8期			第9期			第14期
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和22年 (2040年)
総人口	38,113	37,238	36,374	35,511	34,675	33,844	25,529
年少人口(0歳～14歳)	3,468	3,381	3,266	3,161	3,038	2,925	2,256
生産年齢人口(15歳～64歳)	18,580	17,880	17,232	16,576	16,020	15,517	11,074
40歳～64歳	11,546	11,154	10,785	10,459	10,134	9,863	7,358
高齢者人口(65歳以上)	16,065	15,977	15,876	15,774	15,617	15,402	12,199
65歳～74歳(前期高齢者)	7,556	7,435	7,251	7,005	6,790	6,504	3,862
75歳以上(後期高齢者)	8,509	8,542	8,625	8,769	8,827	8,898	8,337
高齢化率	42.2%	42.9%	43.6%	44.4%	45.0%	45.5%	47.8%
総人口に占める75歳以上の割合	22.3%	22.9%	23.7%	24.7%	25.5%	26.3%	32.7%

※資料：住民基本台帳人口に基づきコーホート変化率法で推計。令和 22 (2040) 年のみ国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※「コーホート変化率法」は、同年に出生した集団（コーホート）の過去における実績人口の変化率に基づき将来人口を推計する方法。

第2節 高齢者の世帯の状況

世帯数の推移をみると、一般世帯数は減少傾向にあり、平成27年では16,558世帯と、平成22年の17,260世帯から702世帯減少しています。

高齢者を含む世帯も減少傾向にあり、平成27年では9,776世帯と、平成22年の9,958世帯から182世帯減少しています。また、平成27年では高齢独居世帯は2,977世帯、高齢夫婦世帯は2,220世帯となっています。

一般世帯に占める高齢独居世帯の割合は年々上昇し、平成27年では18.0%となっています。

単位：世帯

	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)
一般世帯数	17,260	17,120	16,979	16,839	16,698	16,558
高齢者を含む世帯	9,958	9,922	9,885	9,849	9,812	9,776
高齢独居世帯	2,847	2,873	2,899	2,925	2,951	2,977
高齢夫婦世帯	2,268	2,258	2,249	2,239	2,230	2,220
一般世帯に占める高齢独居世帯の割合	16.5%	16.8%	17.1%	17.4%	17.7%	18.0%

※資料：総務省「国勢調査」ただし、国勢調査は5年ごとの指標値のみが公表されているため、それ以外の年度については各指標値を直線で結んだ際に算出される値となっている。

※一般世帯数は、世帯総数から学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、矯正施設の入所者等から成る施設等の世帯を除いた世帯数。

※高齢者を含む世帯数は、一般世帯のうち、65歳以上の世帯員が1人以上いる世帯数。

※高齢独居世帯数は、高齢者を含む世帯のうち、世帯員が65歳以上の高齢者1名のみ世帯数。

※高齢夫婦世帯数は、世帯員が夫婦のみの世帯のうち、夫および妻の年齢が65歳以上の世帯数。

第3節 認定者数の推移と将来推計

Ⅰ 現状の認定者数

要支援・要介護認定者の内訳の推移をみると、介護度によっては平成27年から令和2年にかけて増減を繰り返しています。また、令和2年は要介護2、要支援2、要介護3の順に認定者数が多くなっています。

単位：人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
第1号被保険者数	15,954	16,085	16,147	16,133	16,141	16,122
要支援・要介護認定者数	3,546	3,570	3,512	3,433	3,491	3,416
第1号被保険者	3,495	3,525	3,466	3,389	3,445	3,368
第2号被保険者	51	45	46	44	46	48
認定率	21.9%	21.9%	21.5%	21.0%	21.3%	20.9%

※本指標の「認定率」は、第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した数。

単位：人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
要支援・要介護認定者数	3,546	3,570	3,512	3,433	3,491	3,416
要支援1	440	465	372	320	306	295
要支援2	548	541	632	655	648	594
要介護1	439	473	451	462	457	462
要介護2	769	704	682	698	708	690
要介護3	513	506	529	485	494	512
要介護4	444	489	495	484	525	503
要介護5	393	392	351	329	353	360

※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより） 各年9月末日現在

2 認定者数の将来推計

後期高齢者の増加に伴い要支援・要介護認定者数も増加を続ける見込みとなっています。

単位:人

区分	第8期			第9期		
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)
要支援・要介護認定者数	3,450	3,484	3,518	3,537	3,553	3,572
要支援1	298	305	304	306	307	309
要支援2	597	605	613	616	619	622
要介護1	466	472	476	478	481	483
要介護2	698	704	711	715	718	722
要介護3	519	522	526	529	531	534
要介護4	509	511	517	520	522	525
要介護5	363	365	371	373	375	377

※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより） 各年9月末日現在

第4節 介護保険サービスの利用状況

各サービス別に第7期計画で見込んだ計画値と実績を比較して、第7期計画の評価・分析を行いました。

※計画値 第7期介護保険事業計画の目標値（単位：千円）

※給付実績 地域包括ケア「見える化」システム_将来推計総括表

※計画対比 給付実績÷計画値で、計画値に対しての割合を算出
（千円単位以下の関係で、率が一致しない場合があります。）

※人 数 1月当たりの利用者数

I 介護予防サービス／居宅サービス（介護給付）

(1) 介護予防サービス

介護予防サービスの計画対比をみると、平成30年度は106.9%、令和元年度は106.1%となり計画値を若干上回っています。

単位：千円、人

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	給付実績	計画対比	計画値	給付実績	計画対比
(1) 介護予防サービス	115,877	123,824	106.9%	118,948	126,225	106.1%
①介護予防訪問介護			-			-
利用人数			-			-
②介護予防訪問入浴介護	0	211	-	0	31	-
利用人数	0	1	-	0	0.2	-
③介護予防訪問看護	39,795	36,486	91.7%	41,258	33,847	82.0%
利用人数	88	97	109.9%	86	88	102.0%
④介護予防訪問リハビリテーション	5,799	9,151	157.8%	6,741	8,249	122.4%
利用人数	12	24	201.4%	12	21	171.5%
⑤介護予防居宅療養管理指導	1,020	1,081	106.0%	1,033	1,477	143.0%
利用人数	13	18	139.1%	13	23	178.2%
⑥介護予防通所介護			-			-
利用人数			-			-
⑦介護予防通所リハビリテーション	45,048	53,164	118.0%	45,609	56,198	123.2%
利用人数	124	127	102.4%	124	132	106.0%
⑧介護予防短期入所生活介護	409	1,012	247.5%	414	1,313	317.2%
利用人数	1	3	250.0%	1	4	375.0%

単位：千円、人

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	給付実績	計画対比	計画値	給付実績	計画対比
⑨介護予防短期入所療養介護（老健）	0	26	-	0	0	-
利用人数	0	0.1	-	0	0	-
⑩介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	-	0	0	-
利用人数	-	0	-	-	0	-
⑪介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	71	-	0	76	-
利用人数	0	0.3	-	0	0.3	-
⑫介護予防特定施設入居者生活介護	2,134	3,105	145.5%	2,161	3,470	160.6%
利用人数	2	3	154.2%	2	3.8	191.7%
⑬介護予防住宅改修	7,436	4,863	65.4%	7,525	5,577	74.1%
利用人数	7	6	91.7%	7	7	102.4%
⑭介護予防福祉用具貸与	12,463	12,329	98.9%	12,613	13,905	110.2%
利用人数	252	249	98.7%	252	266	105.7%
⑮特定介護予防福祉用具販売	1,773	2,325	131.1%	1,594	2,081	130.5%
利用人数	6	7	120.8%	5	7	138.3%

(2) 居宅サービス(介護給付)

居宅サービスの計画対比をみると、平成30年度は91.9%、令和元年度は93.5%と、計画値を下回っています。サービス別にみると、訪問看護、訪問リハビリテーション、特定福祉用具販売は平成30年度・令和元年度ともに利用人数は、計画対比が110%を超えています。

単位：千円、人

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	給付実績	計画対比	計画値	給付実績	計画対比
(2) 居宅サービス	1,424,156	1,308,943	91.9%	1,455,837	1,361,112	93.5%
①訪問介護	290,157	249,728	86.1%	297,377	237,421	79.8%
利用人数	511	450	88.1%	511	418	81.8%
②訪問入浴介護	27,581	24,715	89.6%	28,296	24,217	85.6%
利用人数	31	31	98.4%	28	27	97.3%
③訪問看護	91,090	97,400	106.9%	95,341	105,910	111.1%
利用人数	158	189	119.5%	158	186	117.7%
④訪問リハビリテーション	15,837	16,926	106.9%	17,683	17,269	97.7%
利用人数	32	36	113.3%	32	36	112.8%
⑤居宅療養管理指導	12,273	11,521	93.9%	11,836	12,923	109.2%
利用人数	123	118	96.0%	117	127	108.8%
⑥通所介護	420,463	374,059	89.0%	436,083	377,049	86.5%
利用人数	448	404	90.2%	425	408	96.0%
⑦通所リハビリテーション	171,613	146,205	85.2%	171,269	179,030	104.5%
利用人数	220	195	88.6%	220	222	100.7%
⑧短期入所生活介護	232,720	214,006	92.0%	239,132	228,678	95.6%
利用人数	136	136	99.7%	136	138	101.7%
⑨短期入所療養介護(老健)	3,530	3,428	97.1%	3,573	2,700	75.6%
利用人数	3	3	100.0%	3	3	97.2%
⑩短期入所療養介護(病院等)	10,464	7,410	70.8%	10,501	0	0.0%
利用人数	7	6	86.9%	7	0	0.0%
⑪短期入所療養介護(介護医療院)	0	7,060	-	0	19,959	-
利用人数	0	5	-	0	15	-
⑫特定施設入居者生活介護	56,606	53,989	95.4%	57,311	51,754	90.3%
利用人数	25	23	93.7%	25	22	89.7%
⑬福祉用具貸与	80,230	92,241	115.0%	76,167	94,065	123.5%
利用人数	577	623	108.0%	556	641	115.3%
⑭特定福祉用具販売	3,829	4,358	113.8%	3,412	3,700	108.4%
利用人数	11	13	120.5%	10	13	132.5%
⑮住宅改修費	7,763	5,897	76.0%	7,856	6,437	81.9%
利用人数	8	8	94.8%	8	9	110.4%

2 地域密着型介護予防サービス／地域密着型サービス

(1) 地域密着型介護予防サービス

地域密着型介護予防サービスの計画対比をみると、平成30年度は226.9%、令和元年度は244.6%と、計画値を大きく上回っており、介護予防認知症対応型共同生活介護の需要を見込めていなかったことが要因となっています。

単位：千円、人

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	給付実績	計画対比	計画値	給付実績	計画対比
(1) 地域密着型介護予防サービス	4,028	9,138	226.9%	4,077	9,971	244.6%
①介護予防認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-
利用人数	0	0	-	0	0	-
②介護予防小規模多機能型居宅介護	4,028	3,855	95.7%	4,077	3,877	95.1%
利用人数	4	4	95.8%	4	4	106.3%
③介護予防認知症対応型共同生活介護	0	5,283	-	0	6,094	-
利用人数	0	2	-	0	2	-

(2) 地域密着型サービス

地域密着型サービスの計画対比をみると、平成30年度は99.6%、令和元年度は97.6%と概ね計画どおりとなっています。

単位：千円、人

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	給付実績	計画対比	計画値	給付実績	計画対比
(2) 地域密着型サービス	909,814	905,936	99.6%	923,028	900,987	97.6%
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	550	-	0	1,764	-
利用人数	0	0.3	-	0	1	-
②夜間対応型訪問介護	506	0	0.0%	513	0	0.0%
利用人数	1	0	0.0%	1	0	0.0%
③認知症対応型通所介護	10,151	799	7.9%	7,815	1,846	23.6%
利用人数	6	1	8.3%	4	1	29.2%
④小規模多機能型居宅介護	53,902	49,249	91.4%	54,573	50,543	92.6%
利用人数	22	19	88.3%	22	20	91.7%
⑤認知症対応型共同生活介護	599,119	584,915	97.6%	608,456	579,802	95.3%
利用人数	210	203	96.7%	211	203	96.1%
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-	0	0	-
利用人数	0	0	-	0	0	-
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	125,724	129,344	102.9%	127,289	131,339	103.2%
利用人数	39	40	102.4%	39	40	103.0%
⑧看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-
利用人数	0	0	-	0	0	-
⑨地域密着型通所介護	120,412	141,081	117.2%	124,382	135,693	109.1%
利用人数	117	170	145.7%	107	178	166.6%

3 施設サービス

施設サービスの計画対比をみると、平成30年度は98.9%、令和元年度は105.4%と、令和元年度は概ね計画どおりとなっています。

単位：千円、人

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	給付実績	計画対比	計画値	給付実績	計画対比
(1) 施設サービス	2,438,820	2,410,785	98.9%	2,465,425	2,598,619	105.4%
①介護老人福祉施設	1,250,729	1,256,863	100.5%	1,262,618	1,263,046	100.0%
利用人数	429	425	99.0%	429	418	97.5%
②介護老人保健施設	1,011,873	1,030,136	101.8%	1,024,474	1,066,358	104.1%
利用人数	333	338	101.6%	333	342	102.7%
③介護医療院	176,218	15,380	8.7%	178,333	160,592	90.1%
利用人数	45	4	8.1%	45	38	83.5%
④介護療養型医療施設	0	108,407	-	0	108,624	-
利用人数	0	29	-	0	26	-

4 介護予防支援／居宅介護支援

介護予防支援の計画対比をみると、平成30年度は106.6%、令和元年度は104.6%と若干計画値を上回っています。

単位：千円、人

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	給付実績	計画対比	計画値	給付実績	計画対比
(1) 介護予防支援	21,036	22,430	106.6%	21,298	22,276	104.6%
利用人数	396	424	107.1%	396	423	106.8%
(2) 居宅介護支援	200,112	198,071	99.0%	202,604	200,488	99.0%
利用人数	1,166	1,142	98.0%	1,166	1,154	99.0%

5 総給付費

総給付費の計画対比をみると、平成30年度は97.4%、令和元年度は100.5%と概ね計画通りとなっています。

単位：千円

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	給付実績	計画対比	計画値	給付実績	計画対比
総給付費	5,113,843	4,979,127	97.4%	5,191,217	5,219,679	100.5%
予防給付費計	140,941	155,392	110.3%	144,323	158,472	109.8%
介護給付費計	4,972,902	4,823,735	97.0%	5,046,894	5,061,207	100.3%

第5節 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

要介護状態になる前の高齢者について、要介護状態になるリスクの発生状況及び各種リスクに影響を与える日常生活の状況を把握し、地域の抱える課題を特定することを目的に実施しました。

I 調査概要

対象者	令和2年7月7日時点、65歳以上の方（要介護1～5、介護施設入所者、入院者を除く）のうち、無作為抽出した4,000名
実施期間	令和2年8月1日（土）～令和2年8月21日（金）
実施方法	郵送配布、郵送回収
有効回答数 （有効回収率）	2,559件（64.0%） ※返送いただいた調査票のうち、全問無回答や締切後に返送があったものに関しては、集計結果に含んでいません。

2 リスク該当状況

一般高齢者（非認定者）のリスク該当状況をみると、全体では認知機能の低下（45.9%）、転倒リスク（32.4%）、閉じこもりリスク（32.0%）、うつのリスク（24.6%）、口腔機能の低下（24.0%）、運動器機能の低下（16.5%）、IADL※[3点以下]（4.9%）、低栄養リスク（1.7%）の順で該当率が高くなっています。

性・年齢別にみると、うつのリスクは、後期高齢者より前期高齢者が多くなっています。また、閉じこもりのリスクは女性の後期高齢者、認知機能の低下は男性・女性の後期高齢者で半数以上が該当者となっています。

※IADL：買い物・洗濯・掃除・料理・金銭管理・服薬管理・交通機関の利用・電話の対応などの手段的日常生活動作。

3 会・グループ等への参加頻度

会・グループ等への参加頻度をみると、最も参加頻度が高いものは⑦町内会・自治会(49.8%)、次いで、⑧収入のある仕事(24.7%)③趣味関係のグループ(24.5%)の順となっています。「年に数回」も除くと、⑧収入のある仕事(20.9%)、③趣味関係のグループ(17.6%)、②スポーツ関係のグループやクラブ(14.3%)の順で多くなっています。

4 健康づくり活動や趣味等のグループ活動への参加意向

地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、参加者または企画・運営として参加してみたいと思うかをたずねると、「参加したい（既に参加している方を含む）」と回答した方が、参加者としては54.9%、企画・運営としては32.8%と参加者としての参加意向が多くなっています。

また、平成29年度と比較すると参加意向のある方は、参加者、企画・運営のどちらとも令和2年度が多くなっており、健康づくり活動や趣味等のグループ活動への意欲が高まっています。

※平成29年度の選択肢では「是非参加したい」・「参加したい」・「参加したくない」となっておりましたが、令和2年度では「既に参加している」の選択肢が追加されています。

第6節 在宅介護実態調査結果

「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的に実施しました。

1 調査概要

対象者	在宅で生活をしている要支援・要介護者のうち、令和元年12月1日以降に要介護認定の更新申請・区分変更申請を行った方
実施期間	令和元年12月2日（月）～令和2年8月13日（木）
実施方法	認定調査員による聞き取り調査
有効回答数 (有効回収率)	600件（100.0%）

2 家族等による介護の頻度

ご家族やご親族の方からの介護（同居していない子どもや親族等からの介護を含む）は、週にどのくらいあるかたずねると、全体の65.2%が「ほぼ毎日」何らかの介護を受けている状態となっています。主な介護者の就労状況は、フルタイム勤務では60.1%、パートタイム勤務では63.3%、働いていない方では75.5%が「ほぼ毎日」となっています。

世帯類型で、「ほぼ毎日」と回答した方は、単身世帯では24.1%、夫婦のみ世帯では76.3%を占めており、その他では87.4%となっています。

3 介護のための離職の有無

ご家族やご親族の中で、介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方がいるかをたずねると、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が89.8%を占めており、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」と回答した方は6.7%となっています。

4 施設等への入所・入居の検討状況

現時点での施設等への入所・入居の検討状況をたずねると、全体では「検討していない」が80.5%を占めていますが、世帯類型別では「検討中」または「申請済み」と回答した方は単身世帯、夫婦のみ世帯、その他の順に多くなっており、特に単身世帯は2割以上を占めています。また、認定該当状況別では「検討中」または「申請済み」と回答した方は、要介護1・2で27.2%を占めています。

要介護3以上のみの方の現時点での施設等への入所・入居の検討状況を世帯類型別にみると、単身世帯では22.2%が「検討中」または「申請済み」と回答しています。

5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

認定該当状況別の現在の生活を続けていくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護等は、要支援1・2では「外出の付き添い、送迎等」、要介護1・2では「認知症状への対応」、要介護3以上では「屋内の移乗・移動」が最も多くなっています。